



## 平成25年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年12月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイレックスコーポレーション  
コード番号 7279 URL <http://www.hi-lex.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ担当執行役員  
定時株主総会開催予定日 平成26年1月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年1月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 寺浦 實  
(氏名) 芦田 安功  
配当支払開始予定日

TEL 0797-85-2500  
平成26年1月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年10月期の連結業績(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	164,956	18.1	13,877	20.5	17,089	37.5	10,623	57.3
24年10月期	139,687	11.7	11,517	25.4	12,430	25.5	6,753	16.5

(注) 包括利益 25年10月期 26,620百万円 (212.5%) 24年10月期 8,518百万円 (150.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年10月期	279.64	279.18	11.1	12.5	8.4
24年10月期	177.79	177.58	8.4	11.1	8.2

(参考) 持分法投資損益 25年10月期 703百万円 24年10月期 262百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年10月期	157,020	113,924	68.3	2,823.08
24年10月期	116,626	88,335	72.0	2,209.96

(参考) 自己資本 25年10月期 107,258百万円 24年10月期 83,942百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年10月期	10,660	△9,715	△1,182	32,209
24年10月期	12,652	△6,260	△1,034	28,972

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年10月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,519	22.5	1.9
25年10月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,520	14.3	1.6
26年10月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		16.3	

### 3. 平成26年10月期の連結業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,100	14.5	7,470	20.3	7,960	△6.4	4,850	△7.7	127.65
通期	176,800	7.2	15,520	11.8	16,650	△2.6	10,270	△3.3	270.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) 株式会社サンメディカル技術研究所、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年10月期	38,216,759 株	24年10月期	38,216,759 株
② 期末自己株式数	25年10月期	223,250 株	24年10月期	233,093 株
③ 期中平均株式数	25年10月期	37,990,203 株	24年10月期	37,983,819 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年10月期の個別業績(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	57,200	△5.9	3,673	△11.8	9,378	47.7	6,393	152.1
24年10月期	60,765	10.1	4,162	47.1	6,351	32.2	2,536	△14.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年10月期	168.21	167.94
24年10月期	66.75	66.67

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年10月期	90,059		72,428		80.4		1,903.91	
24年10月期	73,782		61,264		83.0		1,611.02	

(参考) 自己資本 25年10月期 72,366百万円 24年10月期 61,218百万円

2. 平成26年10月期の個別業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	29,100	5.5	3,400	△48.5	2,510	△50.7	66.04	
通期	58,100	1.6	6,400	△31.8	4,170	△34.8	109.71	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	17
(未適用の会計基準等) .....	17
(表示方法の変更) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(有価証券関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	24
(開示の省略) .....	28
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
5. 個別財務諸表 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	33
(3) 株主資本等変動計算書 .....	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	37
(継続企業の前提に関する注記) .....	37

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな景気回復傾向が続きましたが、中国では景気拡大のテンポが緩やかになる等、不安定要素を抱えた状況で推移しました。日本経済は、円高の緩和等による輸出の増加等から景気は持ち直し、緩やかな回復へ向かいました。

自動車業界におきましては、国内の自動車生産台数は前年同期比6.8%減の946万台となりました。海外におきましては、米国では前年同期比7.4%増の1,083万台となり、中国では前年同期比10.4%増の2,107万台となりました。

当連結会計年度の業績は、北米での販売が好調に推移したこと等により、売上高は1,649億5千6百万円（前年同期比252億6千8百万円増、18.1%増）となりました。営業利益は、北米子会社の業績が好調に推移したこと等により、営業利益は138億7千7百万円（前年同期比23億6千万円増、20.5%増）となりました。経常利益は、為替差益15億9千2百万円等により170億8千9百万円（前年同期比46億5千8百万円増、37.5%増）となり、当期純利益は106億2千3百万円（前年同期比38億7千万円増、57.3%増）となりました。

設備投資につきましては、当社の新基幹システムの構築、米国子会社の新規受注用設備製作、メキシコ子会社の新工場建設、インド及び中国子会社の工場拡張を中心に、総額77億1千5百万円を実施いたしました。

当期の配当は、当社の配当政策であります、株主の皆様にとっての収益性、今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し長期的な安定配当をしていくという基本方針に鑑み、1株当たり20円、中間配当金とあわせて40円を予定しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

日本におきましては、エコカー補助金終了で国内自動車生産が減少したこと等により、売上高は580億4千8百万円（前年同期比4.7%減）となり、営業利益は60億5千8百万円（同7.9%減）となりました。

#### ② 北米

北米におきましては、景気の回復を受け北米自動車生産が増加したこと等により、売上高は648億9千2百万円（同33.2%増）となり、営業利益は52億9千万円（同71.6%増）となりました。

#### ③ 中国

中国におきましては、中国ローカル自動車メーカー向けの販売増加で売上高は285億6千4百万円（同20.0%増）となり、営業利益は第1四半期における操業度悪化から18億1千2百万円（同19.2%減）となりました。

#### ④ アジア

アジアにおきましては、韓国、インド、インドネシアの子会社で業績が好調に推移したこと等により、売上高は299億6千3百万円（同25.5%増）となり、営業利益は27億5千2百万円（同49.1%増）となりました。

#### ⑤ 欧州

欧州におきましては、ハンガリー子会社の販売が新規受注で増加したこと等により、売上高は48億1千8百万円（同26.4%増）となり、営業利益は1千7百万円（前年同期は8千5百万円の営業損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、世界経済は不安定要素を抱えた状態で推移しております。自動車業界におきましては、そのような世界経済の状況を背景として先行きに不透明感が残っております。

このような厳しい経営環境のもと、次期の連結業績を、売上高1,768億円、営業利益155億2千万円、経常利益166億5千万円、当期純利益102億7千万円と見込んでおります。対米ドルの平均レートは95円を前提にしております。

上記業績の見通しは、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。その要因の主たるものは、市場（日本、北米、中国、アジア、欧州）の経済状況、製品需給の状況及び為替相場の変動等であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ403億9千4百万円増加し、1,570億2千万円となりました。主として、投資有価証券が128億1百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ148億4百万円増加し、430億9千5百万円となりました。主として、支払手形及び買掛金が56億5千6百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ255億8千9百万円増加し、1,139億2千4百万円となりました。主として、利益剰余金が89億8千5百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益167億6千6百万円により増加した一方で、有形固定資産の取得58億5千万円及び法人税等の支払額51億4千6百万円により減少した結果、当連結会計年度の残高は322億9百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ19億9千1百万円（同15.7%）減少し、106億6千万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益167億6千6百万円、減価償却費36億3千万円及び仕入債務の増加14億6千5百万円により増加し、法人税等の支払51億4千6百万円及び売上債権の増加47億3千2百万円により減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ34億5千5百万円（同55.2%）増加し、97億1千5百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出58億5千万円及び投資有価証券の取得による支出43億7千8百万円により減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ1億4千8百万円（同14.3%）増加し、11億8千2百万円となりました。これは主に、配当金の支払による支出15億2千万円により減少したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期
自己資本比率（%）	71.7	72.6	72.0	68.3
時価ベースの自己資本比率（%）	36.0	40.9	38.7	51.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.1	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,029.4	405.8	549.8	131.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様にとっての収益性と今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し、長期的な安定配当を維持していくことを基本方針としております。経営環境等に応じた内部留保のレベルと長期的な安定配当に配慮しつつ、連結での配当性向20%～30%を目標とすることを考慮に加えた配当政策を実施してまいります。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化を図りながら、市場ニーズに応えるため製品開発、合理化設備、海外市場開拓及び海外生産拠点の充実等に効果的に投資してまいりの方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円とする予定であります。年間配当金では、中間配当金と合わせて40円とする予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金22円、期末配当金22円、合わせて年間配当金44円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

平成24年10月期有価証券報告書(平成25年1月28日提出)により開示を行った内容から新たなリスクが顕在化していないため、開示を省略しております。

当該有価証券報告書は、次のURL からご覧いただくことができます。

(金融庁EDINETホームページ)

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、32社の子会社及び6社の関連会社により構成されており、その主な事業は、二・四輪用、産業機器用、住宅機器用、船舶用等の遠隔操作のコントロールケーブル及び付属品の製造並びに販売であり、コントロールケーブル生産のための専用機の開発、製造並びに販売も行っております。なお、設計及び研究開発は、当社が中心となって行っており、子会社及び関連会社の統括機能を有しております。

当社グループにおける主な子会社及び関連会社のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

<主な子会社及び関連会社>

(日本)

当社は、製品の製造並びに販売を行っております。また、国内のグループ会社への部品の供給と海外のグループ会社への部品の輸出を行っております。

出石ケーブル株式会社、株式会社ハイレックス関東、株式会社ハイレックス島根及び株式会社ハイレックス埼玉は製品の製造を行っております。

但馬ティエスケイ株式会社は、当社及び海外グループ会社向けの部品の製造を行っております。

株式会社サンメディカル技術研究所は、補助人工心臓の製造販売を行っております。

(北米)

HI-LEX AMERICA INC.、HI-LEX MEXICANA,S.A.DE C.V.、HI-LEX CONTROLS INC.及びDAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC.は、製品の製造並びに販売を行っております。

(中国)

重慶海徳世拉索系統集团有限公司、重慶海徳世控制拉索系統有限公司、広東海徳世拉索系統有限公司、江蘇大同海徳世車門系統有限公司及び長春海徳世汽車拉索有限公司は、製品の製造並びに販売を行っております。

広州利時徳控制拉索有限公司及び煙台利時徳拉索系統有限公司は、グループ会社向けの製品及び部品の製造を行っております。

(アジア)

HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.、HI-LEX VIETNAM CO.,LTD.、PT. HI-LEX INDONESIA、株式会社大同システム、THAI STEEL CABLE PUBLIC COMPANY LIMITED及び大同ハイレックス株式会社は、製品の製造並びに販売を行っております。

韓国TSK株式会社及びPT. HI-LEX PARTS INDONESIAは、グループ会社向けの製品及び部品の製造を行っております。

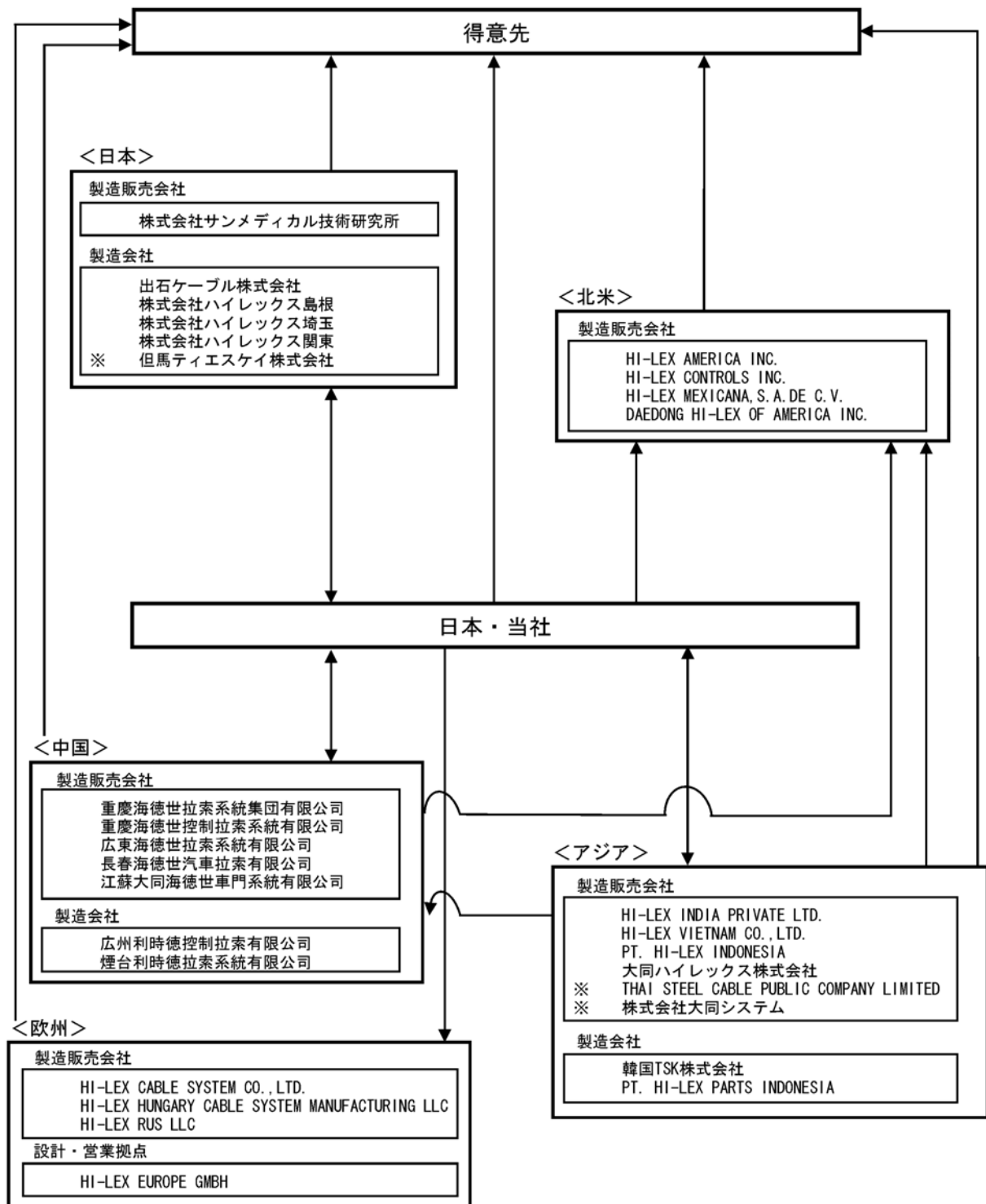
(欧州)

HI-LEX CABLE SYSTEM CO.,LTD.、HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC及びHI-LEX RUS LLCは、製品の製造並びに販売を行っております。

HI-LEX EUROPE GMBHは、欧米メーカーのグローバル車種向けの設計、営業、購買及び実験を行っております。

[系統図]

株式会社ハイレックスコーポレーションを中心とした系統図及び主要な取引は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社  
※ 関連会社で持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の理想「この仕事を通じて社会に貢献する。」、「この仕事を通じて立派な人を創る。」を経営の基本理念・企業文化とし、守り育ててまいりました。創業の理想を実現するための両輪として、経営信条「良品・安価・即納」を定めて社会貢献への道を示し、社訓「信義誠実」「和衷協力」「不撓不屈」「業務奉仕」を定めて人間形成の道を示しております。

この創業の理想の実践・実現に向けて努力し続けることが、企業価値の向上につながるものと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは以下の指標の安定的な確保と拡大を重視しております。

①社業の健全性を示す自己資本と営業利益

②株主の皆様にとっての収益性を示すROE（株主資本利益率）と配当の原資となる当期純利益

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

自動車メーカーの新興国への生産シフト、新興国コントロールケーブルメーカーの台頭等から、グローバルな競争が厳しさを増しております。そのような経営環境の中で、当社グループの強みであります世界12ヶ国に展開した拠点が相互に協力・連携しながらシェアを拡大していくことが、重要な経営課題となっております。

当社グループは次の3つを基本戦略として、その経営課題に取り組んでまいります。

I. グローバル競争力の強化

II. 高品質・高付加価値・低価格製品の追求

III. グローバル人材の育成

そのための方策として、以下の5つを柱としております。

##### ①開発強化

既存製品の素材と設計を見直し軽量化を図るとともに、パワースライドドア、パワーリフトゲート、電動パーキングブレーキ等のシステム製品の開発に注力してまいります。

##### ②グローバル調達

新興国でサプライヤーを開拓・育成し、部材の現地調達及び日本・北米への部材輸出を拡大してまいります。

##### ③市場開拓

欧州メーカー、新興国ローカルメーカーからの受注を拡大し、世界シェアを拡大してまいります。

##### ④安心品質

徹底した検証により図面を鍛え上げることで不良の可能性を排除し、世界中のどの拠点からでも安心してお客様に買っていただける体制を築いてまいります。

##### ⑤グローバル人材

世界中のどこでもプロの技術で教え導くことのできるスキルと国際適応力をもった海外派遣人材を育て、現地の人材を育成してまいります。



4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,940	33,924
受取手形及び売掛金	23,118	32,443
有価証券	1,488	1,768
商品及び製品	3,822	5,748
仕掛品	1,093	1,514
原材料及び貯蔵品	6,586	7,773
繰延税金資産	1,324	1,576
その他	1,917	2,220
貸倒引当金	△63	△87
流動資産合計	68,228	86,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,836	23,478
減価償却累計額	△10,186	△11,573
建物及び構築物（純額）	9,649	11,904
機械装置及び運搬具	31,359	38,162
減価償却累計額	△23,388	△27,460
機械装置及び運搬具（純額）	7,970	10,701
工具、器具及び備品	7,051	8,314
減価償却累計額	△6,324	△7,236
工具、器具及び備品（純額）	726	1,077
土地	4,804	5,674
リース資産	27	12
減価償却累計額	△26	△12
リース資産（純額）	0	—
建設仮勘定	2,059	3,422
有形固定資産合計	25,211	32,780
無形固定資産		
のれん	96	66
その他	1,193	2,741
無形固定資産合計	1,289	2,807
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 19,303	※1 32,104
長期貸付金	137	109
繰延税金資産	148	180
その他	2,716	2,661
貸倒引当金	△409	△506
投資その他の資産合計	21,896	34,549
固定資産合計	48,397	70,137
資産合計	116,626	157,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 15,872	21,529
短期借入金	1,042	2,195
未払法人税等	1,393	2,030
繰延税金負債	0	1
賞与引当金	1,555	1,773
役員賞与引当金	42	42
製品保証引当金	182	248
その他	4,058	6,332
流動負債合計	24,148	34,153
固定負債		
長期借入金	—	612
繰延税金負債	3,016	6,684
退職給付引当金	634	774
その他	491	870
固定負債合計	4,142	8,941
負債合計	28,290	43,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金	7,105	7,105
利益剰余金	80,647	89,632
自己株式	△322	△308
株主資本合計	93,087	102,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,774	11,040
為替換算調整勘定	△13,919	△5,868
その他の包括利益累計額合計	△9,144	5,172
新株予約権	46	61
少数株主持分	4,346	6,604
純資産合計	88,335	113,924
負債純資産合計	116,626	157,020

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	139,687	164,956
売上原価	116,651	136,999
売上総利益	23,036	27,957
販売費及び一般管理費	※1, ※2 11,519	※1, ※2 14,079
営業利益	11,517	13,877
営業外収益		
受取利息	198	246
受取配当金	350	362
持分法による投資利益	262	703
為替差益	—	1,592
受取技術料	132	223
助成金収入	89	74
その他	77	170
営業外収益合計	1,112	3,373
営業外費用		
支払利息	23	82
為替差損	141	—
租税公課	12	2
環境対策費用	—	19
その他	20	56
営業外費用合計	198	161
経常利益	12,430	17,089
特別利益		
固定資産売却益	※3 44	※3 62
投資有価証券売却益	—	0
関係会社株式売却益	—	352
特別利益合計	44	415
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 28
減損損失	※5 606	※5 656
固定資産除却損	※6 98	※6 53
投資有価証券評価損	※7 638	—
特別損失合計	1,344	738
税金等調整前当期純利益	11,131	16,766
法人税、住民税及び事業税	3,611	5,593
法人税等調整額	19	△37
法人税等合計	3,630	5,555
少数株主損益調整前当期純利益	7,500	11,211
少数株主利益	747	587
当期純利益	6,753	10,623

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,500	11,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	659	6,266
為替換算調整勘定	282	8,604
持分法適用会社に対する持分相当額	75	538
その他の包括利益合計	※1 1,017	※1 15,409
包括利益	8,518	26,620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,674	24,941
少数株主に係る包括利益	843	1,679

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,657	5,657
当期末残高	5,657	5,657
資本剰余金		
当期首残高	7,105	7,105
当期末残高	7,105	7,105
利益剰余金		
当期首残高	75,324	80,647
当期変動額		
剰余金の配当	△1,329	△1,520
従業員奨励及び福利基金	△100	△114
当期純利益	6,753	10,623
自己株式の処分	—	△4
当期変動額合計	5,323	8,985
当期末残高	80,647	89,632
自己株式		
当期首残高	△322	△322
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	15
当期変動額合計	△0	13
当期末残高	△322	△308
株主資本合計		
当期首残高	87,764	93,087
当期変動額		
剰余金の配当	△1,329	△1,520
従業員奨励及び福利基金	△100	△114
当期純利益	6,753	10,623
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	11
当期変動額合計	5,322	8,998
当期末残高	93,087	102,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	4,114	4,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	659	6,266
当期変動額合計	659	6,266
当期末残高	4,774	11,040
為替換算調整勘定		
当期首残高	△14,180	△13,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	261	8,051
当期変動額合計	261	8,051
当期末残高	△13,919	△5,868
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,066	△9,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	921	14,317
当期変動額合計	921	14,317
当期末残高	△9,144	5,172
新株予約権		
当期首残高	29	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	14
当期変動額合計	17	14
当期末残高	46	61
少数株主持分		
当期首残高	3,688	4,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	658	2,258
当期変動額合計	658	2,258
当期末残高	4,346	6,604
純資産合計		
当期首残高	81,415	88,335
当期変動額		
剰余金の配当	△1,329	△1,520
従業員奨励及び福利基金	△100	△114
当期純利益	6,753	10,623
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,597	16,590
当期変動額合計	6,919	25,589
当期末残高	88,335	113,924

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	自	平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		11,131		16,766
減価償却費		3,247		3,630
減損損失		606		656
固定資産除却損		98		53
貸倒引当金の増減額(△は減少)		8		2
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△44		△68
株式報酬費用		17		26
賞与引当金の増減額(△は減少)		81		194
製品保証引当金の増減額(△は減少)		38		32
受取利息及び受取配当金		△549		△608
支払利息		23		82
投資有価証券売却損益(△は益)		—		△0
投資有価証券評価損益(△は益)		637		—
関係会社株式売却損益(△は益)		—		△352
為替差損益(△は益)		17		△1,177
持分法による投資損益(△は益)		△262		△703
有形固定資産売却損益(△は益)		△43		△34
売上債権の増減額(△は増加)		△543		△4,732
たな卸資産の増減額(△は増加)		△213		△566
その他の流動資産の増減額(△は増加)		△86		△58
仕入債務の増減額(△は減少)		930		1,465
その他の流動負債の増減額(△は減少)		305		347
未払消費税等の増減額(△は減少)		△119		91
その他の固定負債の増減額(△は減少)		3		△32
その他		19		35
小計		15,304		15,050
利息及び配当金の受取額		657		836
利息の支払額		△23		△81
法人税等の支払額		△3,287		△5,146
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,652		10,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,153	△1,201
定期預金の払戻による収入	490	853
有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△4,592	△5,850
有形固定資産の売却による収入	161	103
有形固定資産の除却による支出	△0	△0
無形固定資産の取得による支出	△182	△1,077
投資有価証券の取得による支出	△1,053	△4,378
投資有価証券の売却による収入	—	321
投資有価証券の償還による収入	77	1,000
関係会社株式の売却による収入	—	500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 55
貸付けによる支出	△8	△3
貸付金の回収による収入	46	41
保険積立金の積立による支出	△61	△56
保険積立金の払戻による収入	15	150
その他	1	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,260	△9,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	444	512
長期借入金の返済による支出	—	△24
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△1
配当金の支払額	△1,329	△1,520
少数株主からの払込みによる収入	—	20
少数株主への配当金の支払額	△146	△152
その他	△1	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,034	△1,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	3,475
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,494	3,237
現金及び現金同等物の期首残高	23,477	28,972
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,972	※1 32,209



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 29社

連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため、省略いたしました。

当社は第1四半期連結会計期間において、株式会社サンメディカル技術研究所の第三者割当増資を引き受け、連結子会社としております。また、同社の子会社でありますEVAHEART MEDICAL USA, INC. 及び株式会社エヴァハート・メディカル・インターナショナルにつきましては重要性が乏しいため、連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外しております。さらに、当社は第1四半期連結会計期間において、ロシア連邦にHI-LEX RUS LLCを設立し、連結子会社としております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社(HI LEX DO BRASIL LTDA.、他2社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲より除外しております

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社

主要な会社名

但馬ティエスケイ㈱ 他2社

ALPHA HI-LEX, S. A. DE C. V. は株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社

三国ケーブル㈱、丹波ケーブル㈱及び京丹TSK㈱は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社 (HI LEX DO BRASIL LTDA.、他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、重慶海德世拉索系統集团有限公司、他9社の決算日は12月31日、HI-LEX INDIA PRIVATE LTD. の決算日は3月31日、HI-LEX CONTROLS INC.、他11社の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が12月31日の連結子会社及び3月31日の連結子会社については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、決算日が9月30日の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

- ハ たな卸資産  
主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。  
HI-LEX AMERICA INC.、HI-LEX CONTROLS INC.、HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.、DAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC.、他1社は、先入先出法に基づく低価法によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）  
当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法によっております。  
ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 7～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 3～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～6年  |
- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）  
当社及び連結子会社は定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。
- ハ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金  
当社及び一部の連結子会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ 役員賞与引当金  
役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ニ 製品保証引当金  
製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を計上しております。
- ホ 退職給付引当金  
当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法によりそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却は、15年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理  
消費税等は税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しについては、当社の平成26年11月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。その他、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法並びに開示の拡充等の見直しについては、当社の平成25年11月1日以後開始する連結会計年度の年度末にかかる連結財務諸表から適用する予定であります。

(3) 新しい会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
投資有価証券(株式)	3,766百万円	5,299百万円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、一部の連結子会社の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
支払手形	496百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
支払運賃	1,822百万円	1,788百万円
給料手当及び賞与	3,110	4,031
賞与引当金繰入額	464	491
役員賞与引当金繰入額	42	42
貸倒引当金繰入額	15	10
退職給付費用	207	214
研究開発費	1,028	1,632

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	1,028百万円	1,632百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	5	12
工具、器具及び備品	36	50
土地	3	—
その他	0	0
計	44	62

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	28
工具、器具及び備品	0	0
その他	0	0
計	0	28

※5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
兵庫県三田市	遊休資産	土地

当社は管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(606百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地606百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価により評価しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
長野県諏訪市	事業用資産	のれん及び特許権等

当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社サンメディカル技術研究所の事業計画を見直した結果、当初想定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込みとなったことから、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(656百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、のれん424百万円、特許権231百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、再評価した企業価値により測定しております。

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
建物及び構築物	40百万円	16百万円
機械装置及び運搬具	48	26
工具、器具及び備品	3	3
土地	—	1
その他	5	5
計	98	53

※7 投資有価証券評価損

投資有価証券評価損は、上場および非上場の株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△64百万円	9,519百万円
組替調整額	551	0
税効果調整前	487	9,519
税効果額	172	△3,253
その他有価証券評価差額金	659	6,266
為替換算調整勘定：		
当期発生額	282	8,604
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	282	8,604
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	75	481
組替調整額	—	57
持分法適用会社に対する持分相当額	75	538
その他の包括利益合計	1,017	15,409

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,216,759	—	—	38,216,759
合計	38,216,759	—	—	38,216,759
自己株式				
普通株式(注)	232,729	364	—	233,093
合計	232,729	364	—	233,093

(注) 自己株式の増加364株は、単元未満株式の買い取りによる増加364株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	46
合計		—	—	—	—	—	46

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年1月28日 定時株主総会	普通株式	570	15	平成23年10月31日	平成24年1月30日
平成24年6月8日 取締役会	普通株式	759	20	平成24年4月30日	平成24年7月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月26日 定時株主総会	普通株式	759	利益剰余金	20	平成24年10月31日	平成25年1月28日

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,216,759	—	—	38,216,759
合計	38,216,759	—	—	38,216,759
自己株式				
普通株式（注）1、2	233,093	1,049	10,892	223,250
合計	233,093	1,049	10,892	223,250

（注）1. 自己株式の増加1,049株は、単元未満株式の買い取りによる増加1,049株であります。

2. 自己株式の減少10,892株は、ストックオプションの権利行使による減少10,892株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	61
合計		—	—	—	—	—	61

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年1月26日 定時株主総会	普通株式	759	20	平成24年10月31日	平成25年1月28日
平成25年6月7日 取締役会	普通株式	760	20	平成25年4月30日	平成25年7月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年1月25日 定時株主総会	普通株式	760	利益剰余金	20	平成25年10月31日	平成26年1月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）
現金及び預金勘定	28,940百万円	33,924百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,379	△1,990
有価証券勘定（取得日から3ヶ月以内に期限の到来する 短期投資）	1,411	275
現金及び現金同等物	28,972	32,209

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,880百万円
固定資産	1,288
のれん	471
流動負債	△957
固定負債	△880
少数株主持分	△777
新規連結子会社の取得価額	2,026
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△2,081
差引：新規連結子会社の取得による収入	55

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	898	903	4
	小計	898	903	4
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	2,404	2,385	△19
	小計	2,404	2,385	△19
合計		3,303	3,288	△14

当連結会計年度(平成25年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	1,396	1,409	13
	小計	1,396	1,409	13
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	4,418	4,364	△54
	小計	4,418	4,364	△54
合計		5,815	5,773	△41

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	9,669	1,857	7,811
	小計	9,669	1,857	7,811
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,316	2,732	△415
	(2) 社債	311	311	△0
	(3) その他	1,411	1,411	—
	小計	4,039	4,454	△415
合計		13,708	6,312	7,396



当連結会計年度（平成25年10月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	22,364	5,446	16,917
	小計	22,364	5,446	16,917
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	100	105	△4
	(2) その他	275	275	—
	小計	376	380	△4
合計		22,740	5,827	16,913

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
社債	321	0	—
合計	321	0	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について638百万円（その他有価証券の株式638百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外において主に二・四輪用等のコントロールケーブル及びウインドレギュレータを中心としたコントロールシステムの製造並びに販売を行っております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的接近度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」（米国、メキシコ）、「中国」、「アジア」（主に韓国、インドネシア、インド）、「欧州」（英国、ハンガリー、ロシア、ドイツ）の5つを報告セグメントとしております。「日本」では、コントロールシステムのほか、医療用機器等の製造並びに販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	48,752	48,681	19,285	19,158	3,810	139,687	—	139,687
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,167	33	4,518	4,720	3	21,443	△21,443	—
計	60,920	48,714	23,803	23,879	3,813	161,130	△21,443	139,687
セグメント利益又は損失 (△)	6,578	3,084	2,241	1,846	△85	13,664	△2,147	11,517
セグメント資産	30,344	16,632	14,618	11,010	2,043	74,649	41,976	116,626
その他の項目								
減価償却費	907	890	490	720	131	3,140	107	3,247
持分法適用会社への投資額	3,636	—	—	—	—	3,636	—	3,636
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,098	1,423	763	1,256	229	4,772	83	4,855

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,147百万円は主に、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△2,083百万円及びセグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額41,976百万円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産48,120百万円、及びセグメント間取引消去等であります。
- (3) 減価償却費の調整額107百万円は主に、本社管理部門に係る資産の減価償却費164百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額83百万円は主に、本社管理部門に係る固定資産の増加額152百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	47,762	64,655	23,848	23,877	4,812	164,956	—	164,956
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,285	236	4,715	6,086	6	21,330	△21,330	—
計	58,048	64,892	28,564	29,963	4,818	186,286	△21,330	164,956
セグメント利益	6,058	5,290	1,812	2,752	17	15,931	△2,054	13,877
セグメント資産	35,117	25,038	21,802	14,493	3,094	99,546	57,473	157,020
その他の項目								
減価償却費	856	1,123	643	781	157	3,562	67	3,630
持分法適用会社への投資額	4,501	—	—	—	—	4,501	—	4,501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,930	2,020	1,905	1,501	405	8,762	△1,046	7,715

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,054百万円は主に、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△2,088百万円及びセグメント間取引消去等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額57,473百万円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産63,718百万円、及びセグメント間取引消去等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額67百万円は主に、本社管理部門に係る資産の減価償却費131百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,046百万円は主に、セグメント間取引消去△1,121百万円及び本社管理部門に係る固定資産の増加額75百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	コントロール ケーブル	ウインド レギュレータ	ドア モジュール	その他	合計
外部顧客への売上高	70,871	38,336	24,437	6,041	139,687

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計
47,672	48,764	18,968	20,489	3,745	46	139,687

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	中国	アジア	欧州	合計
8,562	6,019	4,496	5,223	909	25,211

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	28,985	日本、北米、中国、アジア、欧州

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	コントロール ケーブル	ウインド レギュレータ	ドア モジュール	その他	合計
外部顧客への売上高	74,547	46,476	34,652	9,280	164,956

（注）当連結会計年度より、管理区分を見直し、従来の「コントロールケーブル」を「コントロールケーブル」、「ドアモジュール」及び「その他」に分割しております。また、従来の「ウインドレギュレータ他」を「ウインドレギュレータ」、「ドアモジュール」及び「その他」に分割しております。なお、前連結会計年度については変更後の区分で表示しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計
46,125	64,725	23,582	25,566	4,745	211	164,956

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	中国	アジア	欧州	合計
9,306	8,580	6,744	6,731	1,417	32,780

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	29,396	日本、北米、中国、アジア、欧州
Chrysler Group LLC	17,311	北米

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去 (注)	連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	中国	アジア	欧州	計		
減損損失	-	-	-	-	-	-	606	606

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休土地の減損によるものです。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去 (注)	連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	中国	アジア	欧州	計		
減損損失	231	-	-	-	-	231	424	656

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しないのれんの減損によるものです。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	30	30
当期末残高	-	-	-	-	-	96	96

(注) 1 のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分していません。

2 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	32	32
当期末残高	-	-	-	-	-	114	114

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	77	77
当期末残高	-	-	-	-	-	66	66

(注) 1 のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分していません。

2 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	32	32
当期末残高	-	-	-	-	-	82	82

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	
1株当たり純資産額	2,209円96銭	1株当たり純資産額	2,823円08銭
1株当たり当期純利益金額	177円79銭	1株当たり当期純利益金額	279円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	177円58銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	279円18銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	88,335	113,924
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,393	6,666
(うち新株予約権)	(46)	(61)
(うち少数株主持分)	(4,346)	(6,604)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	83,942	107,258
期末の普通株式の数(千株)	37,983	37,993

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,753	10,623
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,753	10,623
期中平均株式数(千株)	37,983	37,990
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	45	62
(うち新株予約権)	(45)	(62)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,021	13,487
受取手形	781	761
売掛金	12,926	13,129
電子記録債権	—	47
有価証券	193	1,635
商品及び製品	1,145	1,095
仕掛品	537	521
原材料及び貯蔵品	207	243
1年内回収予定の長期貸付金	234	484
前払費用	62	65
繰延税金資産	601	720
その他	607	751
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	32,319	32,943
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,936	7,005
減価償却累計額	△4,889	△4,972
建物(純額)	2,047	2,033
構築物	471	467
減価償却累計額	△410	△413
構築物(純額)	60	53
機械及び装置	9,560	9,969
減価償却累計額	△8,485	△8,475
機械及び装置(純額)	1,074	1,494
車両運搬具	104	111
減価償却累計額	△92	△90
車両運搬具(純額)	12	21
工具、器具及び備品	3,701	3,752
減価償却累計額	△3,573	△3,618
工具、器具及び備品(純額)	128	133
土地	1,916	2,312
リース資産	27	12
減価償却累計額	△26	△12
リース資産(純額)	0	—
建設仮勘定	328	303
有形固定資産合計	5,569	6,353
無形固定資産		
借地権	152	152
ソフトウェア	61	73
ソフトウェア仮勘定	179	908
電話加入権	6	6
施設利用権	4	10
無形固定資産合計	405	1,152



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,533	26,796
関係会社株式	11,405	15,063
関係会社出資金	4,691	5,364
長期貸付金	30	22
従業員に対する長期貸付金	82	75
関係会社長期貸付金	1,704	1,364
破産更生債権等	409	506
長期前払費用	25	18
保険積立金	1,301	1,204
その他	713	387
貸倒引当金	△409	△506
投資損失引当金	—	△687
投資その他の資産合計	35,488	49,609
固定資産合計	41,463	57,115
資産合計	73,782	90,059
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,242	6,755
リース債務	—	201
未払金	730	620
未払費用	277	295
未払法人税等	830	1,456
前受金	8	2
預り金	36	39
賞与引当金	1,190	1,238
役員賞与引当金	42	42
製品保証引当金	82	71
その他	9	2
流動負債合計	9,450	10,724
固定負債		
リース債務	—	385
長期未払金	290	256
繰延税金負債	2,615	6,103
退職給付引当金	5	5
資産除去債務	149	149
その他	5	5
固定負債合計	3,066	6,906
負債合計	12,517	17,630

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金		
資本準備金	7,105	7,105
資本剰余金合計	7,105	7,105
利益剰余金		
利益準備金	727	727
その他利益剰余金		
配当準備金	5,900	5,900
研究開発積立金	13,200	13,200
特別償却積立金	—	359
固定資産圧縮積立金	27	27
別途積立金	20,900	21,900
繰越利益剰余金	3,236	6,746
利益剰余金合計	43,991	48,860
自己株式	△309	△296
株主資本合計	56,444	61,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,774	11,040
評価・換算差額等合計	4,774	11,040
新株予約権	46	61
純資産合計	61,264	72,428
負債純資産合計	73,782	90,059

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	60,765	57,200
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,129	1,145
当期製品製造原価	18,973	16,515
当期商品仕入高	32,770	32,258
合計	52,873	49,920
商品及び製品期末たな卸高	1,145	1,095
売上原価合計	51,727	48,824
売上総利益	9,038	8,375
販売費及び一般管理費	4,875	4,702
営業利益	4,162	3,673
営業外収益		
受取利息	129	154
受取配当金	1,713	3,563
受取技術料	312	480
為替差益	73	1,585
その他	62	67
営業外収益合計	2,291	5,851
営業外費用		
支払利息	—	0
租税公課	100	100
環境対策費用	—	19
その他	2	27
営業外費用合計	103	147
経常利益	6,351	9,378
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	—	0
関係会社株式売却益	—	499
特別利益合計	3	501
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	606	—
固定資産除却損	39	27
投資有価証券評価損	744	—
関係会社株式売却損	145	—
投資損失引当金繰入額	—	687
特別損失合計	1,535	715
税引前当期純利益	4,818	9,164
法人税、住民税及び事業税	1,399	2,655
法人税等調整額	882	115
法人税等合計	2,281	2,770
当期純利益	2,536	6,393

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,657	5,657
当期末残高	5,657	5,657
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,105	7,105
当期末残高	7,105	7,105
資本剰余金合計		
当期首残高	7,105	7,105
当期末残高	7,105	7,105
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	727	727
当期末残高	727	727
その他利益剰余金		
配当準備金		
当期首残高	5,900	5,900
当期末残高	5,900	5,900
研究開発積立金		
当期首残高	13,200	13,200
当期末残高	13,200	13,200
特別償却積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却積立金の積立	—	359
当期変動額合計	—	359
当期末残高	—	359
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	25	27
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
実効税率変更に伴う積立金の増加	1	—
当期変動額合計	1	△0
当期末残高	27	27
別途積立金		
当期首残高	18,900	20,900
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	1,000
当期変動額合計	2,000	1,000
当期末残高	20,900	21,900

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,032	3,236
当期変動額		
特別償却積立金の積立	—	△359
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
実効税率変更に伴う積立金の増加	△1	—
別途積立金の積立	△2,000	△1,000
剰余金の配当	△1,329	△1,520
当期純利益	2,536	6,393
自己株式の処分	—	△4
当期変動額合計	△795	3,509
当期末残高	3,236	6,746
利益剰余金合計		
当期首残高	42,785	43,991
当期変動額		
特別償却積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,329	△1,520
当期純利益	2,536	6,393
自己株式の処分	—	△4
当期変動額合計	1,206	4,868
当期末残高	43,991	48,860
自己株式		
当期首残高	△309	△309
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	15
当期変動額合計	△0	13
当期末残高	△309	△296
株主資本合計		
当期首残高	55,238	56,444
当期変動額		
剰余金の配当	△1,329	△1,520
当期純利益	2,536	6,393
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	11
当期変動額合計	1,205	4,882
当期末残高	56,444	61,326

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,114	4,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	659	6,266
当期変動額合計	659	6,266
当期末残高	4,774	11,040
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,114	4,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	659	6,266
当期変動額合計	659	6,266
当期末残高	4,774	11,040
新株予約権		
当期首残高	29	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	14
当期変動額合計	17	14
当期末残高	46	61
純資産合計		
当期首残高	59,381	61,264
当期変動額		
剰余金の配当	△1,329	△1,520
当期純利益	2,536	6,393
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	677	6,281
当期変動額合計	1,883	11,163
当期末残高	61,264	72,428

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。